

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	956,877	1,011,601	4,408,641
経常利益(千円)	45,237	51,131	280,533
四半期(当期)純利益(千円)	18,636	23,443	144,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,308	54,380	179,949
純資産額(千円)	2,511,071	2,620,585	2,614,085
総資産額(千円)	3,139,347	3,286,834	3,203,597
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.73	4.68	28.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3.72	-	28.82
自己資本比率(%)	79.8	79.4	81.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～3月31日）におけるわが国経済は、昨年未の政権交代に伴い円高から円安傾向に転じ、日経平均株価も上向くなど、一部に明るい兆しもみられました。しかしながら、欧州の債務危機にともなう海外経済の減速、中国経済の成長鈍化等の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、海外では、欧州での金融不安の影響、中国における景気減速による設備投資抑制の影響を受け、設備投資需要は伸び悩みました。国内においても、物流、工作機械、自動車関連業界で設備投資需要の持ち直しはあるものの、電子部品、半導体、液晶関連の設備投資需要は低調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、「高品質、だけど低価格。」を営業方針とし、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は、10億11百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益56百万円（同22.9%増）、経常利益51百万円（同13.0%増）、四半期純利益23百万円（同25.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して83百万円増加し、32億86百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億9百万円、たな卸資産が40百万円増加し、また未収消費税等が58百万円減少したことによるものです。

（負債及び純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して76百万円増加し、6億66百万円となりました。主な要因は、買掛金が43百万円、賞与引当金が31百万円増加したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して6百万円増加し、26億20百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39,206千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,009,000	5,009,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,009,000	5,009,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	5,009,000	-	553,241	-	560,814

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,008,500	50,085	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,009,000	-	-
総株主の議決権	-	50,085	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,685	840,860
受取手形及び売掛金	948,119	942,286
製品	224,806	244,059
仕掛品	6,631	3,303
原材料及び貯蔵品	139,725	163,849
繰延税金資産	33,517	42,661
その他	164,083	83,857
貸倒引当金	30	31
流動資産合計	2,248,539	2,320,846
固定資産		
有形固定資産	63,677	57,481
無形固定資産		
ソフトウェア	38,175	32,751
その他	1,988	1,988
無形固定資産合計	40,164	34,740
投資その他の資産		
投資有価証券	670,517	711,908
繰延税金資産	114,966	96,195
その他	65,732	65,661
投資その他の資産合計	851,216	873,766
固定資産合計	955,058	965,988
資産合計	3,203,597	3,286,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,352	242,201
未払法人税等	43,969	36,999
賞与引当金	15,499	46,912
役員賞与引当金	-	500
その他	133,263	130,629
流動負債合計	391,084	457,243
固定負債		
退職給付引当金	111,753	116,652
役員退職慰労引当金	86,675	92,354
固定負債合計	198,428	209,006
負債合計	589,512	666,249

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,241	553,241
資本剰余金	560,814	560,814
利益剰余金	1,564,003	1,537,356
株主資本合計	2,678,059	2,651,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,722	42,786
その他の包括利益累計額合計	73,722	42,786
新株予約権	9,748	11,958
純資産合計	2,614,085	2,620,585
負債純資産合計	3,203,597	3,286,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高	956,877	1,011,601
売上原価	536,329	560,483
売上総利益	420,547	451,118
販売費及び一般管理費	374,696	394,777
営業利益	45,851	56,341
営業外収益		
受取利息	518	421
為替差益	708	-
技術指導料	1,200	1,200
その他	584	419
営業外収益合計	3,011	2,041
営業外費用		
売上割引	628	741
持分法による投資損失	2,882	6,490
その他	114	19
営業外費用合計	3,626	7,250
経常利益	45,237	51,131
特別損失		
固定資産除却損	-	43
特別損失合計	-	43
税金等調整前四半期純利益	45,237	51,088
法人税、住民税及び事業税	34,961	34,962
法人税等調整額	8,360	7,318
法人税等合計	26,600	27,644
少数株主損益調整前四半期純利益	18,636	23,443
四半期純利益	18,636	23,443

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,636	23,443
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,671	30,936
その他の包括利益合計	14,671	30,936
四半期包括利益	33,308	54,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,308	54,380

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	19,139千円	12,052千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	60,019	12	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	50,090	10	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円73銭	4円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,636	23,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,636	23,443
普通株式の期中平均株式数(株)	5,002,444	5,009,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円72銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,029	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月25日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である日本エフ・エーシステム株式会社を吸収合併することを決定し、同日付で吸収合併契約を締結しました。

吸収合併の概要は以下のとおりです。

1. 合併の目的

当社の100%子会社である日本エフ・エーシステム株式会社は、主として生産ラインにおける形状検査、外観検査等のための画像処理システム装置（3D画像検査装置、フィルム検査装置等）の企画・開発・販売を行ってまいりましたが、この度、当社の画像事業（画像センサ、LED照明事業）とのシナジーを最大限に発揮できる体制を構築し、画像処理装置・画像センサ市場における更なる事業拡大と競争力の強化を図るため同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併方法

当社を存続会社、日本エフ・エーシステム株式会社を消滅会社とする吸収合併です。

3. 合併後企業の名称

オプテックス・エフエー 株式会社

4. 合併に係る割当の内容

当社完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

5. 合併期日（効力発生日）

平成25年7月1日

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月7日

オプテックス・エフエー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。